

＜第 2 編＞ 重点プロジェクト

<第2編> 重点プロジェクト

1 基本的な考え方

重点プロジェクトは、後期計画の着実な推進を実現するため、特に重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたものです。

本県農業は、農業者の減少・高齢化が急速に進行しており、農地や農村地域社会の維持が困難になるといった構造的な課題が深刻化しています。あわせて、世界的なエネルギー価格の上昇や、化学肥料・飼料といった資材価格の高騰、いわゆる2024年問題を契機とした物流問題、気候変動に伴う高温等による農作物の生育への影響など、新たな課題に直面しています。

また、県内では、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化や、県域 J A を契機とした共同利用施設の集約・機能強化が求められるなど、本県農業を取り巻く情勢は大きく変化しています。

一方、国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料安全保障の確保に向けた国内の農業生産の増大など、農業の構造転換を集中的に進めることとしており、農業を基幹産業とする本県の役割は、ますます高まっています。

このような中、今後とも本県農業が持続的に成長していくためには、本県農業を支える家族経営体のほか、今後の中核を担うことが期待される農業法人における生産基盤の強化が必要であることから、長期ビジョンで掲げる「新防災」と「スマート化」を継承・発展させつつ、大きく変化する時代に対応していくことが重要です。

このため、重点プロジェクトでは、前述の諸情勢を踏まえ、本県が将来にわたり農地などの生産基盤を維持しながら、「食料供給基地」としての役割を果たせるよう、稼げる農業の実現を通じて、次代を担う人材の確保・育成を進めるとともに、「生産性」と「持続性」を両立させ、本県農業の更なる発展を目指した施策を展開します。

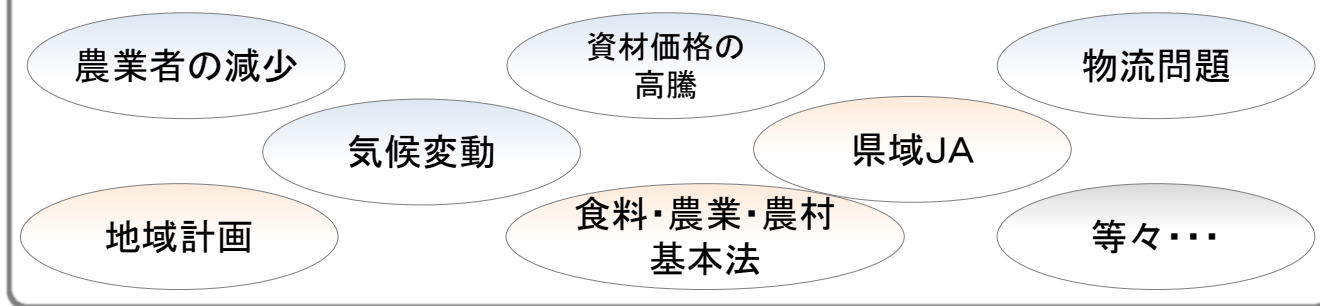
2 構 成

(1) 次代を担う人材・体制づくり

(2) 生産性の高い農業の展開

(3) 持続性の高い農業・農村の実現

本県農業を取り巻く情勢



「食料安全保障の確保」に向けた本県の役割の高まり



食料供給基地としての役割を果たすための重点施策の展開

人材・体制づくり

家族経営体・法人

多様な人材の呼び込み

技術・経営資源の承継

経営安定・発展

労働力の確保や
農業支援サービスの充実

持続可能な魅力ある（稼げる）みやざき農業の実現

生産性

農地の集約や区画の拡大

スマート農業技術の活用促進

新品種・技術の開発

輸出産地づくり

持続性

環境負荷の低減

安定的な供給・輸送体制の構築

消費者等の理解醸成

農村集落機能の維持

両立

指 標	令和6年度 (基準)	令和12年度 (目標)	測定の目的
農業所得が1,000万円以上の経営体の割合※1	12.8%	16.1%	十分な所得が確保された経営体が育成されているか

※1 県で把握できる申告時財務諸表添付者における割合

3 重点プロジェクト

(1) 次代を担う人材・体制づくり

【方針】

本県の農業・農村が次の世代に引き継がれていくよう、新規就農者・雇用就農者の確保や、地域の中核的な担い手となる人材の育成、経営資源・技術の承継や地域を支える多様な農業者の支援、労働力の確保並びに営農指導体制の強化など地域農業を好循環させる体制の構築に取り組みます。

【重点取組】

① 人材の確保・育成

- 自営就農者をはじめ、法人等への雇用就農者など、県内外から多様な人材を呼び込むため、産地や関係機関等と連携し、SNSなどの多様な手段による本県農業の魅力の発信や農業体験等を強化するとともに、農業系高校と農業大学校の教育環境の充実や教育機関との連携を強化します。
- 担い手となる人材を確保するため、産地や農業法人等と連携し、各地域の主要な品目における就農トレーニング体制を構築します。
- 雇用就農者の受け皿となる他産業からの農業参入を促進するため、市町村・団体との連携による受入体制の構築や農地情報等の発信を強化します。
- 経営者として必要な経営・マネジメント力を備え、スマート農業技術を使いこなせる担い手を育成するため、経営の安定から大規模化・法人化など発展段階に応じた経営・技術支援を強化します。
- 法人の経営基盤の強化に向け、商工・農業団体と連携した経営指導、専門家派遣等による伴走支援を充実します。

② 営農をつなぎ、支える体制の構築

- 就農希望者の円滑な就農や初期負担軽減のため、施設等のリース方式による就農団地の整備に加え、農業振興公社や産地と連携し、離農者の農地・施設等を事前に確保するとともに、就農希望者とマッチングする体制を構築します。
- 産地の技術等を含む経営資源を、就農希望者や規模拡大志向の担い手等に引き継ぐため、産地内の合意形成を図りながら、離農予定者が所有する農地や施設を離農前から承継する仕組みを構築します。
- 地域を支える家族経営体の営農継続や、担い手の経営規模拡大等をサポートする農業支援サービス事業者を育成し、サービスの活用を進めます。
- 経営規模の拡大や営農の継続等に必要な労働力を確保・調整するため、民間等と連携し、外国人材や短期就労人材を活用する地域モデルを育成し、展開します。
- 県とJA等が連携し、農業経営や生産技術の指導力を高める研修の充実などにより指導人材を育成し、営農指導体制を強化します。

【プロジェクト指標】

指 標	令和6年度 (基準)	令和12年度 (目標)	測定の目的
新規自営就農者	117人	180人	担い手が確保できているか
新たに法人化した農業経営体数	—	225法人	
産地単位での承継体制※1の構築数	—	20産地	営農をつなぐ新たな産地による承継体制の構築が進んでいるか

※1 産地内で、①合意形成、②経営資源のリスト化、③研修体制 ができていること

人材の確保・育成

地域内外からの多様な人材の確保

多様な人材の呼び込み強化

雇用就農者の受け皿となる参入の促進



呼び込みの強化



トレーニング体制の構築

就農トレーニング体制の構築

リース方式の就農団地の整備

**好循環
サイクル**

魅力の体現
(稼げる農業の実現)



経営基盤の強化

家族経営体・法人

経営発展段階に応じた経営・技術支援

商工、農業団体と連携した経営指導

専門家派遣等による伴走支援

人材育成・経営安定
(就農後の定着)



経営・技術、伴走支援

営農をつなぎ、支える体制の構築

営農継続や規模拡大のサポート

外国人材や短期就労人材の確保・調整

農業支援サービス事業者の育成・活用



雇用人材の確保



農業支援サービスの活用

経営資源・技術の円滑な承継

産地ぐるみの承継体制の構築

就農地や施設等の事前確保



経営資源のリスト化



承継体制の構築

営農指導体制の強化

J A 等と連携した指導人材の育成



指導人材の育成



指導力の発揮

(2) 生産性の高い農業の展開

【方針】

生産性の高い農業を展開するため、生産の効率化に向けた農地の集約や区画拡大等の生産基盤の整備を進めるとともに、スマート農業技術等の活用や分業による生産体制の強化、併せて気候変動に伴う高温等に対応した新品種や生産技術の開発と普及に取り組みます。

【重点取組】

① 効率的・高機能な生産基盤整備

- 自動操舵トラクターやドローンなどのスマート農業技術が活用できる環境づくりに向け、農地中間管理機構等と連携した地域計画に基づく農地の集積・集約化や畦畔除去などの簡易基盤整備等による迅速な区画拡大を進めます。
- 露地野菜等の土地利用型作物を計画的に生産するため、農業用水を安定的に供給する畑地かんがい施設の整備や散水施設の導入を加速するとともに、水稻を中心に露地野菜等を組み合わせた農地のフル活用に向け、暗渠排水整備等による水田の汎用化を進めます。

② スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

- きゅうり等施設園芸品目の飛躍的な収量向上に向け、デジタル技術の活用によるデータ駆動型農業技術や収穫作業等の省人化技術の現場実装を進めるとともに、AI分析による環境制御の支援システム等を開発します。
- 加工・業務用野菜等の生産を拡大するため、種苗供給体制を強化するとともに、スマート農業機械の導入等による規模拡大や、大規模経営体・農業支援サービス事業体、加工事業者等と連携した耕種版インテグレーションによる分業体制を強化します。
- 需要に応じた米の安定生産に向け、主食用米と加工用米や飼料用米等のバランスのとれた米づくりを推進するとともに、収量データ等に基づく肥培管理やスマート農業技術を普及します。
- 生産性の高い肉用牛生産基盤を構築するため、繁殖センター等の拠点施設の担い手育成機能の強化、粗飼料の生産・供給を行うコントラクターの育成を通じた分業体制の強化、ゲノミック評価を活用した改良を進めるとともに、スマート農業技術の普及を図ります。
- 輸出産地づくりに向け、輸出先国の残留農薬基準や使用禁止薬剤等の規制に対応した栽培技術や飼養管理方法の改善、海外ニーズの高い有機茶等の生産を支える加工施設の整備や生産・出荷体制の構築を進めます。
- 気候変動に伴う高温等に対応するため、高温耐性品種の開発や新規品目の探索、新規作型の検討に取り組むとともに、生産の安定化に向けた農作物の栽培技術、家畜の改良・飼養管理技術を開発・普及します。

【プロジェクト指標】

指 標	令和6年度 (基準)	令和12年度 (目標)	測定の目的
区画の拡大に取り組んだ面積 (累計)	—	800 ha	区画拡大が進んでいるか
施設きゅうりの平均反収※1	20 t/10a	30 t/10a	データ駆動型農業技術により生産性が向上しているか
肉用子牛の出荷率 (子牛出荷頭数／母牛頭数)	74 %	77 %	繁殖成績の向上が図られているか

※1 施設園芸のデジタル化推進プロジェクト（Dプロ）に参加している生産者の平均反収

区画拡大

- ・農地の集積・集約化
- ・畦畔除去



ほ場整備により区画拡大した農地

畑・水田の汎用化

- ・かんがい施設の整備
- ・散水施設の導入



露地野菜での散水

- ・暗渠排水の整備
- ・農地のフル活用



水田の暗渠排水整備

スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

施設園芸

- ・データ駆動型農業技術の活用
- ・省人化技術の現場実装
- ・AI分析による環境制御支援システムの開発



施設きゅうりにおけるデジタル技術の活用

露地園芸

- ・種苗供給体制の強化
- ・スマート機械導入による規模拡大
- ・インテグレーションによる分業体制強化



だいこんにおける収穫作業の分業化

水田農業

- ・主食用・加工用等のバランスのとれた米づくり
- ・収量データ等に基づく肥培管理
- ・スマート農業技術の活用



ドローンを活用した水田における肥培管理

畜産

- ・拠点施設の担い手育成機能の強化
- ・コントラクター育成等の分業体制の強化
- ・ゲノミック評価による家畜改良
- ・スマート農業技術の普及



スマート機器による牛群情報の一元管理

輸出産地づくり

- ・輸出規制に対応した栽培・飼養管理方法の改善
- ・輸出先国に応じた施設整備や出荷体制構築



輸出対応茶工場の整備

気候変動への対応

- ・高温耐性品種の開発・普及
- ・新規品目の探索
- ・新規作型の検討
- ・家畜の改良
- ・栽培・飼養管理技術の開発



高温耐性水稻品種の育成・普及

(3) 持続性の高い農業・農村の実現

【方針】

本県農業が将来にわたって持続可能な産業として発展し続けるため、農業生産に由来する環境負荷や海外資源への過度な依存の低減、大消費地等への安定的な供給及び輸送体制の構築、商品の高付加価値化、消費者等への理解醸成、中山間地域の農村集落機能維持などに取り組みます。

【重点取組】

① 持続的な生産体制の構築

- 化学肥料・農薬の使用低減等に取り組む農業者を認定する「みどり認定」の取得を進めるとともに、堆肥等の有機質肥料の利用拡大を図るなど、環境と調和のとれた食料生産システムの確立を推進します。
- 堆肥や稲わら等の地域資源循環に取り組む地域コンソーシアム※1を核に、耕種農家での生産と畜産農家での利用のマッチングや飼料用米、WCS用稲の安定生産等、耕畜連携の更なる強化を図ります。

② 持続的な流通・販売体制の構築

- 県域JAの設立を契機とした選果場等の共同利用施設や家畜市場等の集約・機能強化、荷物のパレット化やモーダルシフト等による物流の効率化を進め、食料供給機能を強化します。
- 多様化する消費ニーズに対応するため、新たなブランド基準による競争力の高い産地づくりやデジタル技術を活用した精度の高い出荷予測による青果物の計画的な販売、多様な事業者が連携し新ビジネスを創出する「みやざき L F P（ローカルフードプロジェクト）」を進めます。
- 幅広い年齢層を対象とした食育活動や県農政水産部ホームページ及び各種SNSによる情報発信等により、農業・農村の役割や農畜産物の合理的な価格形成に対する消費者や食品事業者等の理解を醸成します。

③ 持続的な農村集落づくり

- 中山間地域の冷涼な気候等を生かした夏秋野菜、花き、有機茶、特A米など特長ある産地づくりや鳥獣被害対策、地形を活用した放牧、地域資源の高付加価値化に向けた加工・販売、さらには「半農半X」などの多様な人材の確保・育成を通じて地域内の所得を確保します。
- 農村集落機能の維持に向け、農村RMO※2の形成や日本型直接支払制度における事務代行等を担う中間支援組織※3の育成、ネットワーク化により、農村集落活動の県域での面的な支援体制を構築します。

【プロジェクト指標】

指 標	令和6年度 (基準)	令和12年度 (目標)	測定の目的
化学肥料の削減割合 (令和3年度比)	25.3%	30.0%	環境と調和の取れた農業の実践が進んでいるか
物流機能を強化した県内拠点数 (累計)	—	4件	持続的な流通・販売体制の構築が進んでいるか
中山間地域等直接支払制度の ネットワーク化協定数	63協定	163協定	農村集落機能の維持に向けた取組が進められているか

※1 畜産・耕種農家等を構成員とする地域資源（利活用が可能な飼料用作物、稲わら、堆肥等）の円滑な利用を目指す組織

※2 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

※3 行政等と集落の間に立ち、専門的な立場から様々な分野のコーディネート・サポートを行う組織。

持続的な生産体制の構築 ～環境と調和した農業～

環境負荷の低減

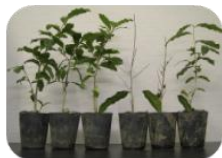
- ✓ みどり認定取得促進



有機質肥料の利用による
化学肥料の使用量低減



生物農薬（天敵）による
化学農薬の使用量低減



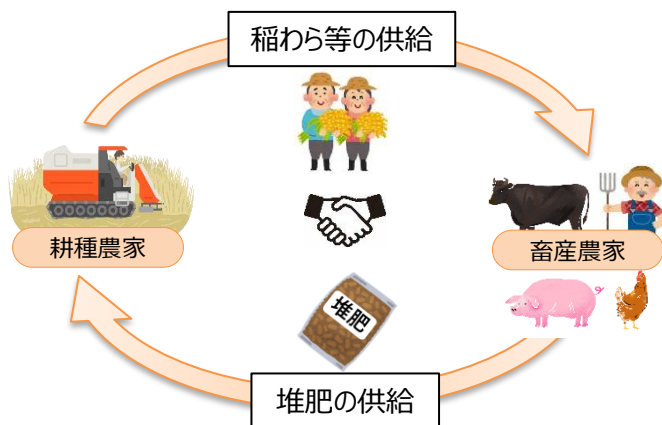
抵抗性品種による化学農薬の
使用量低減（左：抵抗性品種）



ヒートポンプ導入による
燃油の使用量低減

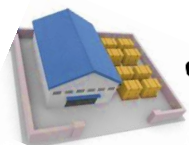
地域資源の活用

- ✓ 耕畜連携の強化



持続的な流通・販売体制の構築 ～求められる商品を、効率よく届ける～

供給機能の強化



- ✓ 共同利用施設や家畜市場等の
集約・機能強化



- ✓ パレット化等による物流効率化

多様な消費者ニーズへの対応



- ✓ 新ブランド基準による産地づくり



- ✓ デジタル技術を活用した出荷予測



- ✓ 多様な事業者が連携した
新ビジネスの創出

農業農村に対する理解醸成

- ✓ 幅広い年齢層を対象とした食育活動
- ✓ 合理的な価格形成等に関する情報発信



持続的な農村集落づくり ～中山間地域を守る～

中山間地域の所得確保

- ✓ 気候、地形を活用した特長ある産地づくり
- ✓ 地域資源の高付加価値化



特長を生かした産地づくり



地形を活用した放牧



地域資源の高付加価値化

農村集落の機能維持

- ✓ 農村RMOの形成
- ✓ 中間支援組織の育成、ネットワーク化



地域での農用地保全



遊休施設などの地域資源活用



生活課題の解消に向けた
支援の実施



県内組織のネットワーク化